

## 認定NPO法人フリースペースたまりば(Since1991)

### ～公設民営「フリースペースえん」の取り組み～

認定NPO法人フリースペースたまりば理事長  
川崎市子ども夢パーク所長・フリースペースえん代表  
早稲田大学・神奈川大学非常勤講師・精神保健福祉士

**西野博之**

# 認定NPO法人フリースペースたまりば

## 「公民連携の取り組み」

- 1991年（28年前）から川崎市内で不登校児童生徒やひきこもり傾向にある若者たち、さまざまな障がいのある人たちと共に地域で育ちあう場づくり。
  - ・ 川崎市子ども夢パーク・フリースペースえんの運営
  - ・ 市内3か所の児童相談所で大学生と子ども・若者のマッチングおよびグループ活動（ふれあい心の友事業）
  - ・ 高津区の生活保護を受給している中学生を対象とした「学習支援・居場所づくり」
  - ・ 川崎若者就労自立支援センター「ブリュッケ」の運営（生活保護受給の15歳から29歳までのひきこもり支援）

# 「川崎市子どもの権利に関する条例」

(2000年12月制定、2001年4月施行)

## 第27条 子どもの居場所

子どもには、ありのままの自分であること、休息して自分を取り戻すこと、自由に遊び、もしくは活動すること、または安心して人間関係をつくりあうことができる場所(以下、「居場所」という)が大切であることを考慮し、市は、居場所についての考え方の普及並びに居場所の確保及びその存続に努めるものとする。

# 公民協働によるフリースペースづくり

～不登校児童生徒の居場所・学び場の開設に向けて～

- フリースペースたまりばに、**当事者の声を聴くためのアンケートとヒアリングを市が委託**(2001)
- 「どんな施設をつくってほしいか、どんな施設はつくられては迷惑か」
- たくさんの不登校児童生徒や親の声を集め、行政・教育委員会との会議を重ねて、フリースペースづくりを行った。

# 川崎市子ども夢パークにおける不登校児童生徒に関する協議会（不登校協議会）の設置・開催

（2001～ 所管は、市教育委員会生涯学習推進課）

《会議に出された議案から》

●いつでも、どこでも、だれでも学べる学校教育以外での学習権の保障

●学校教育にこだわらない生活からの学び



●学校復帰にこだわらず、「生涯学習」の視点に立った無料で通える不登校児童生徒のための学校外の居場所・学び場をつくろう！

# 川崎市子ども夢パーク

(10,000m<sup>2</sup>)



「川崎市子ども権利に関する条例」の具現化を目指した青少年教育施設

2003年7月23日  
オープン



## 子ども夢パーク外観

プレイパーク  
(遊び場) エリア



# 全天候型スポーツ広場



## 学習交流スペース「ごろり」



## 音楽スタジオ



# 川崎市子ども夢パーク

2018年度利用者状況

年間利用者 約9万人

(14年間の利用者は累計で100万人を突破)

## <スタッフ体制>

子ども夢パーク 10名  
フリースペースえん 12名  
(常勤7名 非常勤5名)



# 子ども夢パーク・えんの取り組み

同じ敷地内に

・冒険遊び場(プレーパーク)

と

・不登校児童・生徒の居場所  
フリースペースえん

がある

学ぶ

遊ぶ

ケアする

# 「ケガと弁当、自分もち」



《ストレスの発散》

プレーパークづくり

「やってみたい」  
ことにチャレンジ

(「禁止」の看板をもたない)

火・水・土・工具が使える

～自分の責任で  
自由に遊ぶ～

# 子どもが遊びと暮らしの主体を取り戻す ～消費者ではなく生産者へ～



遊具づくりも修理も  
自分たちの手で！



# 安心して失敗できる環境づくり

「ケガ」や「失敗」を恐れるのではなく、遊びを通して「失敗」を重ねながら、それを乗り越える力を育む

「できないこと」を受け入れる力も大事

ひきこもりの人の中に「0・100」タイプの人が多くみられる



5感を使って、群れて遊ぶ。  
～快・不快を手に入れる～



「遊び」が育む力

「非認知能力」を高める



数値化されない力

～人間として生きていく力を育む～

- 目標に向かってがんばる力
- 人とうまく関わる力
- 感情のコントロールができる力

# フリースペースえん（子ども夢パーク内）

様々な背景を持つ不登校児童生徒やひきこもりの若者の権利保障を目指してつくられた公設民営のフリースペース。



発達・知的・精神・身体などさまざまな障害や非行などの背景を持つ子ども・若者たちも受け入れている

- ・会費 **無料** ・会員登録制
- ・義務教育年齢にとらわれず、**高校進学後も利用できる**

## フリースペースえん会員 年齢別内訳

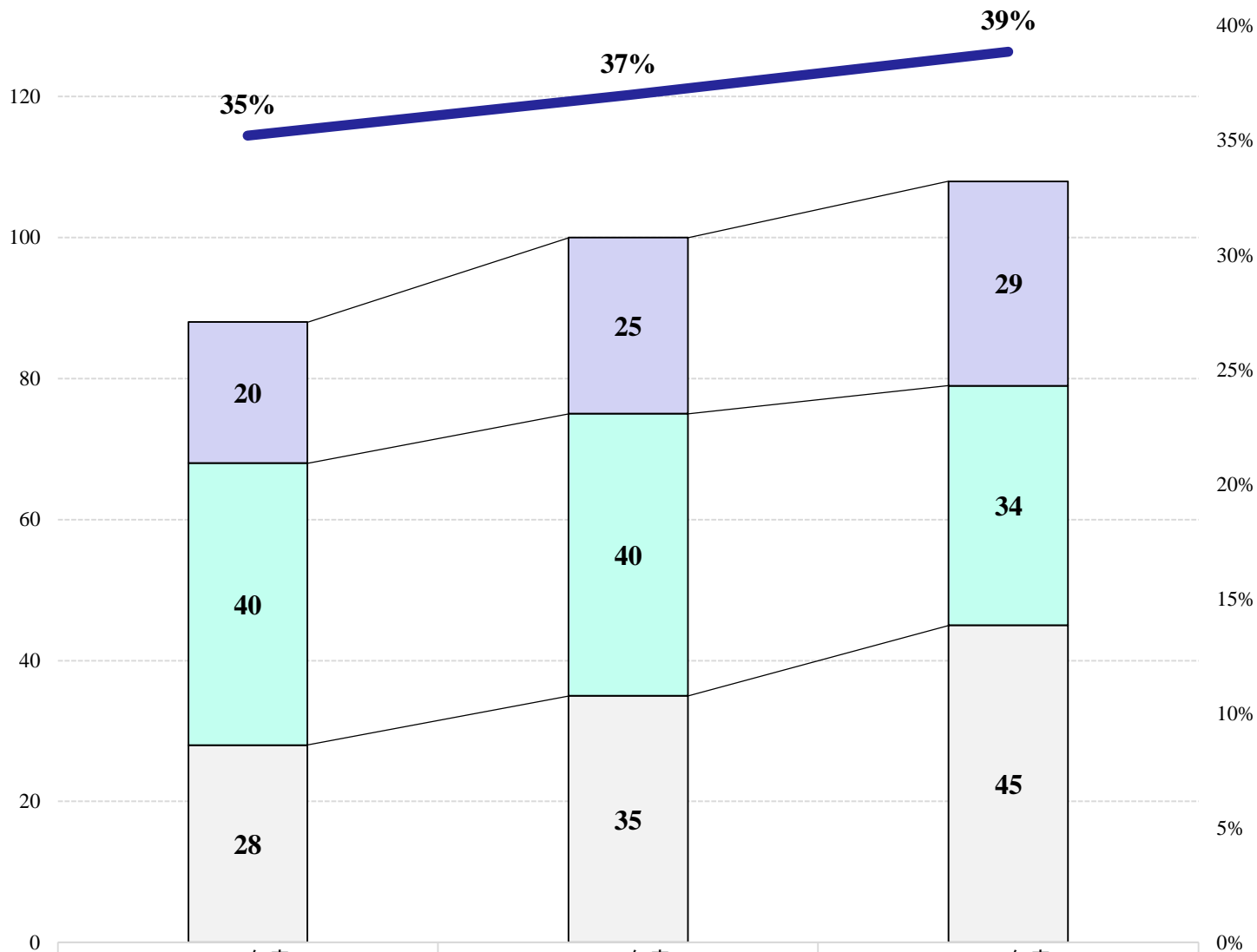
	男子	女子	計(名)
小学生	29	16	45
中学生	19	15	34
高校年齢	20	9	29
計	68	40	108

\*参考 18歳以上：43名

(2019年3月31日現在)



# 登録者数(小中高)の変化と障がいの診断を持つ子どもの割合



高校生	20	25	29
中学生	40	40	34
小学生	28	35	45
障がいの診断を持つ子どもの割合	35%	37%	39%

## 基本理念

**「生きている」ただそれだけで祝福される**  
～自己肯定感を育む居場所づくり～

- 「不登校はダメ」では、ない  
(ネガティブな発想からの脱却)

**自分にとって意味ある時間だったと  
思えるような支援が大事**

おどしのような叱咤激励よりも、

**「大丈夫」という安心のタネをまく必要**

- 学校以外の場で学び・育つ選択肢を増やす  
(教育機会確保法)

# 昼食づくり（毎日）

～暮らしを取り戻す～

1日に30人～40人が  
一緒に食べる



フリースペース  
「たまりば」が  
始まった28年  
前からずっと  
続いていること

カリキュラムに縛られず、  
ゆったりと過ごす

「子ども時間」をとりもどす  
「なにもしない」ことの保障



# 個別の学習支援

ひとりひとりのペースにあわせて



子どもたち同士も教え合う  
定時制・通信制高校に進学した  
子どもたちの学習も支援

## 選択できる各種講座

演奏・芝居・歌・ダンス

アート・ものづくり・英会話

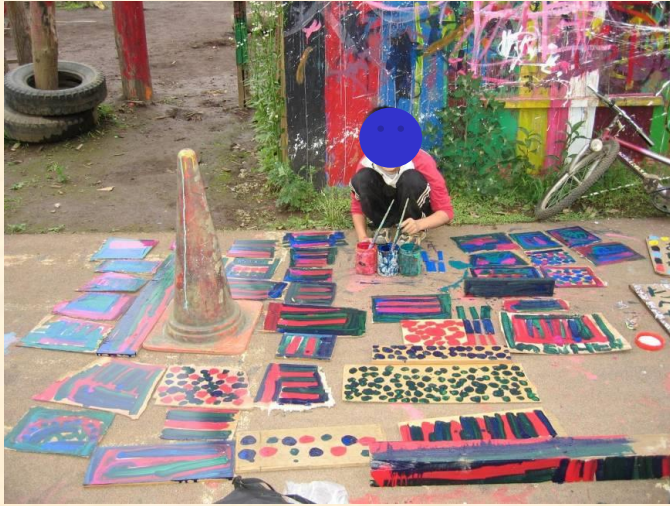
コミュニケーション

科学実験・開発教育など

多数



# 「発達障がい」の子どもへの支援



「困った」子なのではなく  
「困っている」子である

「学校不適應児」ではなく、  
「子どもに適應できない学校  
教育」の問題

教室の机や壁にとらわれず、一人ひとりの背景や  
ニーズに合わせた多様な学びと育ち

この子が持っている得意な分野(強いところ)に光を  
あてる

- ・ 既存の教育では収まりきれない子供たちが育って  
いく可能性がある。  
(毎日新聞より抜粋)
- ・ 教育をより柔軟で、多様な発想に持っていかなばと  
あらためて思った。未来の学校の在り方のモデル  
の一つがここにある。  
(東京新聞より抜粋)
- ・ 既存の学校教育の中では適応できない子供であっても、そ  
の中に未来のエジソン、アインシュタイン、未来のアーティ  
スト、音楽や、あるいは工芸、美術等を  
含めて、そういうところの子供であるから  
こそ、逆に世界に大きく貢献できるような  
人材が埋もれているかもしれない。  
(文部科学大臣の定例記者会見より抜粋)



# 学校とフリースペースの連携

子ども・家庭の保護者が希望した場合は、  
学校に出席報告を提出



過去16年間、それらの児童・生徒は  
校長裁量によって、すべて学校の出席と  
みなされ、通学定期も取得

- 出席報告書の提出(昨年度)  
51通(小学校30、中学校21)



## 〈体験活動〉

子供・若者が様々な体験をする機会を増やす必要



## 関係性の貧困・文化的貧困

- ・家族以外の人と出会う機会が少ない
- ・「ふつう」「あたりまえ」や「おもしろい」「楽しい」を手に入れる生活体験・社会体験・学習環境の不足
  - ⇒学ぶこと・働くことへの意欲向上に向けた取り組みの必要

神奈川県教育委員会発行のリーフレットより

## 「教職員・学校関係者のみなさんへ」

～神奈川県学校・フリースクール等連携協議会～  
(2006年2月設置)

不登校児童・生徒への対応については、学校が中心となった様々な取組みを実践しているところですが、子どもたちへの多様な支援のノウハウを持つフリースクール等と連携を図ることは、不登校児童・生徒への支援の大きな原動力となることが今までの取組みの中でも明らかになっています。大切なことは、学校に行きたくても行くことができない子どもたちへの支援のきっかけや窓口となるよう、学校や教員が、フリースクール等の活動内容や支援の手立てについてより深く理解し、お互いに手を取り合い顔の見える関係をつくることです。今後は、学校や教員が、フリースクール等の活動内容や支援の手立てについてより深く理解し、お互いに手を取り合うことで、学校に行きたくても行くことができない子どもたちへの支援のきっかけ・窓口となることを願っています。

# 神奈川県教育委員会より、 NPOへの教師派遣研修の受け入れ

(1年間・4年に1度)



〈過去〉

- ①近藤先生 (体育)
- ②三原先生 (英語)
- ③松尾先生 (数学)

〈今年〉

矢萩先生 (国語) が着任

# 《相次ぐ視察団》

1年間に、国内外を問わず、  
夢パークの実践を見に来る  
視察・見学者の数は  
およそ150件

ドイツ・韓国など、海外からの  
講演依頼も過去3回



子ども・若者と関わるおとなが  
手に入れた「子ども観」

「生きてるだけですごいんだ」

「存在」を根付かせる、つながりを生み出す取組の必要。

「生まれてくれて、  
ありがとう」  
「あなたがいてくれて  
幸せだよ」を届けよう！



## 【課題1】 増え続ける「えん」入会希望者

- 昨年度末の登録者(小・中・高)数は**108人**。18歳以上の会員も含めると151人で満員状態。
- フリースペースえんの開設時に教育委員会から委託された際の仕様内容は、受け入れ**30人**。
- 昨年開かれた「えん」のクリスマス会の参加者は、一部保護者など大人も含めると130人だった。

⇒夢パーク内(「えん」の2階)に**2部屋増築(来年)・スタッフ2人加配決定**

\* 増え続ける入会希望者に向けた説明会(隔月開催)は、参加申し込み受付初日で締め切り

- 相談件数も多く、予約は約2か月待ち

## 【課題2】

- 適応指導教室は全国的に**小学生の受け入れ**が進んでいなくて、民間が運営するフリースクールやフリースペースに問い合わせが増えている。
- **障がい**の診断を受けた子ども・若者の増加
  - ⇒ 適応指導教室では受け入れが難しいと断られた子ども・若者の増加
  - ⇒ スタッフの加配・研修の必要
  - ⇒ 研修のための総合教育センターとの協力体制整備や研修費用の公的支出を検討する必要
- **非行**の背景を持つ不登校児童生徒に対して、適応指導教室が十分に対応できていない。

## 【課題3】

●不登校支援のゴールが、通信制サポート校や高校（全日・定時制）などへの進学が中心になっている



義務教育終了後の支援体制の不足

不登校の子がやっとの思いで高校に進学しても、その子たちが中退しないですむような支援はどこが担うのか  
切れ目のない継続した支援の必要

●また、「とりあえず高校は卒業しちゃった」。

でもやりたいことが見つからない。何がしたいかわからない

（問題を先送りしただけ）





## 【課題4】

- 文部科学省初等中等教育局長の名前で出された「不登校児童生徒への支援の在り方について(通知)」(平成28年9月)の内容

「・・・不登校とは、多様な要因・背景により、結果として不登校状態になっているということであり、その行為を「問題行動」と判断してはならない。不登校児童生徒が悪いという根強い偏見を払拭し、学校・家庭・社会が不登校児童生徒に寄り添い共感的理解と受容の姿勢を持つこと・・・」

は、各教育委員会・学校現場に周知徹底されているか

⇒おどしのように「学校復帰」を求める校長や教員があまり減っていないように感じている。

⇒全国の教育委員会・学校現場で、この通知の内容が周知徹底されているか、アンケート調査を実施してほしい。

(あわせて、「教育機会確保法」の認知度も知りたい)

## 【課題5】

- フリースペースに通学するための定期券購入の方法を知らない校長・教員が、いまだに多い。  
(昨年度、実際にあった事例: 校長先生からの問い合わせ)  
「定期なんて買えるの?」「どこの学校がそんなことやってるの?」
- 昨年度学校に提出した出席報告は51通(小学校30・中学校20)  
毎月の事務負担の増加。郵送料の増加。  
急に電話が来て、「明日までに報告して」「もっと、報告の字数をたくさん書いて」など要求されることがある。  
⇒ 「上から目線」で指示出ししてくる教員がたまにいる。  
    フリースペースは「学校の下請け」ではない。  
⇒ 管理職や教員に研修の必要

## 【課題6】

- 川崎市との話し合いを重ねながら公設民営のフリースペースを実現できたことはありがたいことで、市に感謝している。
- その一方で、指定管理者制度導入に当たっては、予算を組む段階で、人件費を一人当たり、週4日月額17万円という、市を退職した非常勤嘱託職員の金額に設定した。これでは、持続可能な質の高い不登校支援を行うために、ここで働こうとする若い職員を雇用するには困難な金額である。民間活力を活用するにあたっては、行政は公務員との給与格差が広がりすぎないように制度設計を心がけることが必要である。

また、委託決定に際しては、資本力の大きい企業体の独占につながるような競争入札には馴染まない事業であることに対する配慮も大事なことである。

子どものいのちを真ん中におき、「子どもの最善の利益は何か」を問い続けてきた。

「子どもを無理やり既存の制度に合わせようとするのではなく、子どものいのちのほうに制度や仕組みを引き寄せる」

